

LORC研究会・イベント予定

8月

- 1日(火) 教育・研修システムWG第3回研究会
時 間: 10:00-12:00
会 場: キャンパスプラザ京都6F 龍谷大学サテライト教室
議 題: 1. 熊本市協働型職員研修のフォローアップについて
2. 今年度の研修試行プログラムについて
(滋賀県市町村職員研修センター・多治見市・寝屋川市各研修)
3. その他

11日(金)~20日(日) 夏期一斉休暇

- 28日(月) 外部評価ヒアリング準備会合
時 間: 13:00-15:00前後
会 場: 龍谷大学深草学舎紫英館2F 第1共同研究室

- 28日(月) LORC叢書編集会議
時 間: 15:00前後-
会 場: 龍谷大学深草学舎紫英館2F 第1共同研究室

9月

- 5日(火) 外部評価ヒアリング
時 間: 09:30-16:30
会 場: (事前打合せ) 深草学舎紫光館4F小会議室
(ヒアリング) 深草学舎紫光館REC会議室

- 5日(火) 第1研究班第3回研究会
時 間: 14:00-17:00
会 場: 龍谷大学深草学舎紫英館2F 第4共同研究室
議 題: LSPとLAA(地域エリア合意)について
NottinghamのLSPについて
英国のsocial enterpriseについて
英国の農村計画について

- 6日(水) 東京農工大COEと龍谷大学LORC研究会準備会合
時 間: 13:30-16:00
会 場: 名古屋会議室 サンハイツホテル丸の内店
議 題: 今後の共同研究活動に向けて

- 10日(日)~23日(土)
第1班研究員英国調査(Nottingham, Leicester, Birminghamを中心に)

LORC出版物・研究成果のお知らせ

LORCブックレット

「地域ガバナンスシステム・シリーズ」



No. 1 「地域人材を育てる自治体研修改革」
土山希美枝(著)
龍谷大学LORC(企画・編集)
公人の友社 刊
定価(本体900円+税)
ISBN: 4-87555-901-1



No. 2 「公共政策教育と認証評価システム: 日米の現状と課題」
坂本勝(編著)
龍谷大学LORC(企画)
公人の友社 刊
定価(本体1,100円+税)
ISBN: 4-87555-902-X



No. 3 「三重県政策開発研修センター平成16年度第6回トレンドセミナー記録: 暮らしに根ざした心地良いまち」
東京農工大学COE、龍谷大学LORC(企画・編集)
公人の友社 刊

定価(本体1,100円+税) ISBN: 4-87555-903-8

LORCワーキング・ペーパー

No. 1: Charles Ehrhart (2005) "Touching the Ground: New Directions and Practical Experiences in Participatory Policy Research"

No. 2: Aili Mari Tripp (2005) "Rethinking the Public and Private a Time of Transition: Conflict in Jinja District as a Microcosm of Change in Uganda"

各種報告書

「地域政策を担う人材育成のあり方と課題に関するアンケート調査最終報告書」
LORC2003年度年次報告書
LORC2004年度年次報告書
LORC2005年度年次報告書

(ワーキング・ペーパー及び各種報告書については、LORCウェブサイト[<http://lorc.ryukoku.ac.jp/>]よりアクセス可能です。是非一度ご覧下さい。)

第1班RA 西原 京春

第1班では、「地域公共人材像の提示をめぐる論点の整理」をテーマに、地域人材像ワーキンググループと第1班、第2班の合同研究会を、7月15日(土)午後1時 - 3時半に開催しました。土山先生が「第2班の活動からみた地域公共人材像について」を報告し、地域公共人材像の核の部分をもどのように理論化するのかなどについて話し合われました。

合同研究会終了後の午後4時 - 5時に、第1班の班会議を開催しました。テーマは「今年度の活動予定と最終年度のアウトプットにむけての議論」で、今後の具体的方針について話し合われました。

さらに7月28日(金)午後1時4時に、政策デザインワーキング・グループと第1班の合同研究会を開催します。テーマは「滋賀県高島市との共同事業、三重県県庁と同県下の市町村との共同事業の取り組みの現況と、今後の活動予定に関する報告等」です。

また、9月6日(水)に、東京農工大COEと龍谷大LORCの共同研究会を開催します。そこでは堀尾先生がCOEを通して見いだした課題について、白石先生がLORCを通して見いだした課題について、それぞれ報告をし、議論をとおして今後の研究の基本線とテーマを確認していきます。現代の日本の地域社会にひきつけて、「生存科学」の枠組みを発展させる方向で、両者とも話題を提示していきます。

このほか、9月10日から白石先生を中心として、2週間にわたり、英国のLSP、LAA、そして社会的企業等について、仕組みやあり方など事例調査を行います。それに先立って、9月5日に事前研究会を開きます。そこで、白石先生から「LSP、LAAについて」柏先生から「8月の予備調査にもとづき、社会的企業や農村計画について」中林先生からは、「バーミンガムについて」をそれぞれ紹介していただき、基礎知識を深めます。

第2班RA 田村 瞳

去る7月15日にLORCの地域人

材像(今後LORCとしてどのように議論を収斂していくか)に関する第1班・第2班・地域人材像ワーキンググループとの合同研究会を開催した。それぞれの班代表からの今までの班内の議論の説明をふまえて意見交換を行い、相互理解を深めた。今後は、同様の合同研究会を3回ほど開催して、LORCの想定する地域人材像モデルを構築していくことが決定された。

また、同日第2班第2回研究会を開催した。1時間と限られた時間だったこともあり、上述の合同研究会への第2班研究員の協力依頼と次回以降のスケジュール確認のみにとどまった。今後は、人材像の具体的モデル(5パターンほどのモデル像を彫塑)について、大学における教育の研修と可能性について、を2本柱に研究を展開していく。

今回の研究会では、RA田村による報告「日本の公共政策系大学院の動向と論点(仮)」とそれを受けての富野先生からの論点提起、および新川先生による報告「同志社大学院総合政策科学研究科の構想と現在(仮)」を予定。日程は9月1日を予定している(変更有り)。

第3班RA 田村 瞳

今月は特になし。

第4班RA 新井 健一郎

第4班では、6月と7月にあわせて3回の研究会を開催した。まず6月7日の研究会では、世界資源研究所のJesse Ribot氏に'Representation, Citizenship and the Public Domain: Institutional Choice in Decentralization'という題のもと、講演をいただいた。途上国でしばしば掲げられている「民主的な分権化」が、実際には地方自治体や地方政府といった住民を代表する機関に力を委譲するものとなっていない現状を批判的に省みるお話は、LORCの研究にとっても示唆に富んだものであった。

次いで、6月10日に開催した研究会では、スリランカの情勢に精通されているLaksiri Fernando先生(コロombo大学)と中村尚司先生(龍谷大学)にスリランカにおける

地方自治の歴史と現状をご紹介いただき、LORCが予定しているスリランカでの活動に向けて足場を固めることができた。

ウェスタン・ケープ大学からChris Tapscott先生を迎えて催した7月7日の会では、アパルトヘイト後の南アフリカにおける民主主義深化に向けた試みの現状と課題を垣間見る機会を得た。

なお、前年度から引き続き行ってきた、インドネシア・ウガンダ・スリランカ・南アフリカの研修機関/プログラムのミニ・サーベイは、ほぼ全て報告書が完成した。公表の手段などについてはこれから具体的に検討をしてゆく。また、最終年度の出版に向けて準備を進めている書籍も、アジア・アフリカ現地の研究協力者が担当する章については8月初旬に第一ドラフトが出揃う予定。年度後半には編集会議を開催して内容について議論を深める

特定研究WG担当RA 阿波根 あずさ

去る7月28日第1班と政策デザインWGの合同研究を開催した。その中で高島市、マキノまちづくりネットワークセンターとの協働事業の現状と今後の事業スケジュールについて報告した。

高島市の概要と4月から7月まで各地区で実施された出前まちづくり交流会1巡目での地元住民の発言や高島市との意見交換、データ調査等により把握できた各地区の特性について現状報告し、その特性の違いを踏まえて2巡目の交流会の進め方について議論した。

また新たに地域の枠を超えたネットワーク構築のために指針策定WGを結成した。本WGは市職員、NPO職員、一般市民等々様々なメンバーで構成し、出前まちづくり交流会の時間では拾いきれない議案について議論を進める事となった。LORCは議論の進行と論点整理を実施する事務局となり、まず8月19日に発会式を行う予定である。この中で議論された内容は協働指針書へ反映する予定。

また7月26、27日に高島市の職員約700人を対象に、広原先生による職員研修が行われた。例年の研修

と異なり、職員の他にも市民にも参加を呼びかけた様で実際に数名が参加した。現時点の職員の意識を把握するものとして、アンケート調査を実施した。その内容は今後の研修に生かす予定である。

教育・研修システムWG：

RA 田村 瞳

去る6月23日に第2回研究会を開催した。ここでは、まず前年度に実施した熊本市協働型研修のビデオ上映会を行い、その後フォローアップアンケートの質問事項に関する検討を行った。ここでの意見を反映させたアンケートの修正案を作成し、熊本市に提出することになった。続いて、今年度の研修試行プログラムの各研修担当者から、進捗状況に関する説明があった。

*滋賀県市町村職員研修センター ... 座学形式の管理職向けトップセミナーとワークショップ形式の政策形成研修を受講した職員に対するフォローアップの2本立てが企画として挙がってい

る。詳細については、次回のWGで企画案を提出する予定。

*寝屋川市 ... 協働型研修実施に対する市内連携体制の整備中（企画政策室、ふれあい課（NPO等市民活動担当）、自治振興課（自治会担当）、人事室（研修担当）の4つのセクション）。

*多治見市 ... 研修実施における事前打ち合わせを多治見市職員とLORCの担当者（大矢野・土山）とで行い、多治見市の研修の狙いや現状の問題点についての意見交換を行った。

また、去る8月1日に第3回WGを開催した。研修評価をどのように行うかが今年度の本WGの研究の主眼の1つでもあり、急きょ前高知県職員能力開発センター所長の夕部雅丈氏に依頼し、報告「コンピテンシーと評価」をお願いすることになった。とりわけ、高知県の事例をもとに評価の仕組みについて重点的に説明していただいた。続いて、今年度の研修試行プログラムのそれぞれの研修担当者から進捗状況に関する説明があった。

*滋賀県市町村職員研修センター ...

主に以下の3つの研修を実施する。滋賀県市町村共通研修センター事業 - 管理力トップセミナー（座学研修）3市（大津市、草津市、守山市）個別の取組み - 各モデル都市におけるセミナー 3市共同の取組み - 政策形成研修プログラムのフォローアップ研修。8月中に滋賀の担当者とLORCとで具体的な内容に関する協議を実施する予定。

*寝屋川市 ... 協働型研修実施に対する市内の連携体制が整った。8月中に研修実施に向けた寝屋川市とLORCとの担当者レベルの打ち合わせを実施する予定。

*多治見市 ... 上述の2市とは異なり、研修そのものを協働型で実施するのではなく、多治見市の「人材育成方針」の見直しや人材育成システムについて、多治見市とLORCとの定期的な会合（1ヶ月半ごと）のなかで検討しながら、最終的には（来年度改定予定の）「人材育成方針」への反映及び成果物としてのブックレット発刊を予定している。

「私立大学学術研究高度化推進事業」の研究進捗状況に係る中間評価で、最高評価の[A][A]を取得しました！

以前メーリング・リストでもお知らせ致しましたが、昨年度文部科学省に提出しておりました中間評価の結果が届き、見事最高評価の[A][A]を取得しました。評価者のコメントでも、「大規模研究プロジェクトのモデルともなるべき成果を今後ともあげていかれることを期待する」など、大変高い評価が見受けられました。これもひとえに、研究員の皆様のご協力のおかげです。どうもありがとうございました。最終評価（来年度）でも同じ評価を得ることが出来るよう、事務局も尽力致します。今後とも皆様のご協力を宜しくお願い致します。

第2研究班松浦さと子先生の書籍のご紹介

第2班研究員の松浦先生がご執筆の論文が収録されている書籍『新版パブリック・アクセスを学ぶ人のために』（津田正夫、平塚千尋[編]、世界思想社、2006）が出版されています。松浦先生は、第6章「教育・研修で充実を図るドイツの市民メディア（平塚千尋氏と共著）」、第14章「非営利の情報回路としてのパブリック・アクセス」を担当されています。皆様是非一度ご覧下さい。

第1研究班白石先生一行のイギリス（Nottingham, Leicester, Birmingham）調査

9月10日～23日にかけて、第1研究班代表白石先生をリーダーとするグループが、イギリスのMidlands地方にある都市・農村地域を訪問されます。今回は、現在第1研究班で準備を進めているイギリスに関する書籍の最終インプットを収集することが主目的となっております。調査内容としては、Nottingham, Leicester両市におけるLSPとLAA（地域エリア合意）、Birminghamの都市再生、East Midlands地域の農村再生とソーシャル・エンタープライズの取り組み、などが予定されています。調査の結果は後日Newsletterでお知らせします。

事務局の夏期出勤体制について

LORC-ALLのメーリング・リストでもお知らせ致しましたが、8月4日(金)～9月10日(日)まで人間総研事務局(LORCの事務処理を担当する部署)およびLORC支援室は夏期特別勤務期間に入ります。この間は、勤務時間が原則9:00～16:30までとなり、勤務するスタッフが減少します(交代で出勤しますので完全に閉まることはありません)。したがって、事務処理に若干時間を要する場合がございますので、どうぞご了承下さい。

また、8月11日(金)～8月18日(金)は一斉休暇期間となっております。人間総研事務局、LORC支援室ともすべての業務を停止します。オフィスが完全に閉まる状態になりますので、ご承知おきください。

特別コラム ヨーロッパ出張報告(6月28日～7月6日)

6月28日(水)～7月6日(木)にかけて、第1研究班代表白石教授(龍谷大学)をリーダーとした総勢6名のグループがドイツ・イギリス調査を行いました。簡単にではありますが、調査報告をさせていただきます。

ドイツのフライブルク市にヨーロッパ事務局本部を構えるICLEI Europeは、ローカル・レベルにおける持続可能な発展の達成を目標とした地方自治

名と議論を交わす機会を得ましたが、ICLEI Europeのトップレベルのスタッフ、およびイタリアとドイツの実務について議論が出来る人物との議論は、大変貴重かつ有益なものでありました。

ICLEI Europeでの一連の議論で印象的であったのが、持続可能性の概念の一般化とその概念を実務レベルで達成しようという取り組みでした。持続可能性の概念は、1992年の地球サミットによって国際的な取り組みとして提唱されましたが、日本ではきわめて限定的な概念解釈と実践により、現在では公的な場では(研究分野を除いては)ほとんど議論されていない状況があります。他方、ヨーロッパでは、多くの国が持続可能性の達成を国の政策として位置づけており、地域レベルでもLocal Agenda 21(LA21:1992年の地球サミットで提唱された地域レベルでの持続可能性を目指す政策)や「持続可能な発展指標(sustainable development indicators)」の開発といったさまざまな動きが続いている現状が、今回の調査で明らかになりました。LA21に関しては、地域レベルのボランタリーな取り

在でも未だそのモメンタムが維持されている状況は、とても興味深いものでした。



Holger Robrecht氏とのディスカッション

このような持続可能性への取り組みがヨーロッパで維持・発展している状況の中で、ICLEIが果たしてきた役割は極めて大きいと言えます。国連やEUといったレベルでの折衝はもちろん、自治体職員向けのトレーニングを提供するInternational Training Centre(ITC)の運営など、地域の現場への貢献も視野に入れた活動を展開しています。現在ICLEIは、LA21のネクスト・ステップとして、Local Action 21を提唱しており、「計画から実践へ」を合言葉に、国際的な自治体ネットワークを駆使して、地域レベルでの更なる持続可能性のチャレンジをリードしています。日本にもICLEI支部が存在するので、今後ヨーロッパを中心としたICLEIの国際ネットワークを活用した創造的な活動を期待したいと思います。

英国ニューカッスルでは、Prof. Bob Evans、Dr. Kate Theobald、Dr. Keith Shaw(以上、Northumbria大学)、Mr. Bob Stewart、Mr. Paul Roberts(以上、BAN WASTE)、Mr. David McGuinness(Regeneration Exchange)との会合を持ちました。こちらでは特に、持続可能性の概念を実現するようなシステムとしての、「ガ



ICLEI Europe事務局長 Gino Van Begin氏

体の共同体であるICLEIのヨーロッパ支部として、1991年に発足しました(ICLEIも同年に発足)。現在ではヨーロッパのほぼ全ての首都を含む200を超える自治体がメンバーとして加盟しています。環境面での持続可能性に焦点をあてた活動を展開しており(日本にもオフィスあり)、ヨーロッパ事務局本部は現在45名のスタッフを抱えています。

今回は、Mr. Gino Van Begin(ICLEI Europe事務局長)、Ms. Monika Zimmermann(ICLEI International Training Centre所長)、Ms. Maria Berrini(Ambiente Italia)、Mr. Holger Robrecht(Sustainability Management ディレクター、ICLEI Europe)、Mr. Wolfgang Teubner(Executive Director、ICLEI Europe)、Mr. Limberger(フライブルク市役所都市開発部)、の総勢6



歩行者優先・環境保護のまちづくりをめざしたフライブルク市ボーバン(Vauban)地区

組みにも拘らず、イタリアでは最近になって国の強いリーダーシップのもと、LA21を策定する自治体が急増しており、提唱から10年以上たった現

バメント ガバナンス」の流れについて、活発な議論を展開しました。

LORC研究への新しいインプットとして印象深かったのが、「ガバナンス



Evans教授 (左) とTheobald博士

「ガバメント (政府) の不要」では必ずしもない、という根本的な考え方でした。Prof. Evansの研究グループの「DISCUSSプロジェクト (ICLEIメンバーとして参加)」の研究結果では、地域のマネジメントにおける自治体の強いリーダーシップの重要性が指摘されており、これまでLORCが1つのモデルとして検討してきた、ボトムアップなパートナーシップ型ガバナンス (LSPなど) のアイデアとは、一

線を描くものでした。そこでは、「グッド・ガバナンス」よりも、まずは「グッド・ガバメント」ありき、という考え方が設定されており、そのグッド・ガバメントが、地域のマネジメントにおいてリーダーシップを取りつつ、他のステイクホルダーと協働で地域を動かしていく、というイメージでした。これは、ドイツに見られるような強い自治体と、そのまわりでサポートするステイクホルダーという図式であり、英国の (例えばリバプールに見られるような) 既存の地域マネジメントにおける権限の委譲 (自治体から地域のステイクホルダーへ) に結びつくような、ある意味ドラスティックな見地とは異なるものでした。LORCとは必ずしも同じスタンスではありませんでしたが、それだけに、新たな検討課題を提示された形で、今後の最終的なアウトプットの検討の際にとっても有益な議論であったと思います。

現在LORCでは、最終的な成果の取りまとめに向けて、「持続可能な発展」概念を再検討し、それとLORCの提唱する「マルチパートナーシップ」の概念との整合性を図ることによって、国際的に通用する提案を導出する

ことを目指しています。その意味で、今回の調査において、日本では必ずしも盛んでない「持続可能な発展」概念への取り組みが、ヨーロッパの研究、実務レベルでは今なお活発に行われていることが確認でき、また、ガバナンスの議論において、現地の研究者・実務家と新たな視点で議論出来たことは、大変意義深いものでした。今回の成果を、今後の研究活動にしっかりと活かしていきたいと思えます。



再開発が進むQuayside (ニューカッスル市)

LORC PD
の場 信敬

LORC資料室文献紹介

LORC支援室の蔵書をより分かりやすく管理するべく、現在データベース化を進めています。ウェブサイト上での資料検索も試験運用を開始しています (<http://lorc.ryukoku.ac.jp/resource.html>) ので、是非ご利用下さい。

皆様からの有益な文献・映像資料などの情報をお待ちしております。ご協力宜しくお願い致します。

町村敬志、吉見俊哉 (編著) 『市民参加型社会とは：愛知万博計画過程と公共圏の再創造』 (有斐閣、2005)

小門裕幸 (監訳)、榎並利博、今井路子 (翻訳) 『社会変革する地域市民：スチュワードシップとリージョナル・ガバナンス』 (第一法規、2004)、Henton, D., Melville, J., and Walesh, K. (2004) *Civic Revolutionaries: igniting the passion for change in America's communities*, John Wiley & Sons

山口定、佐藤春吉、中島茂樹、小関素明 (編) 『新しい公共性：そのフロンティア』 (有斐閣、2003)

山口二郎、宮本太郎、小川有美 (編) 『市民社会民主主義への挑戦：ポスト「第三の道」のヨーロッパ政治』 (日本経済評論社、2005)

ガバナンス

http://www.gyosei.co.jp/book/g_zassi/gover/index_gover.html

日経グローバル

<http://www.nikkei.co.jp/rim/>

編集後記

最近雨が続いたので、梅雨明けが待ち遠しいです。夏休みには ゆっくり木陰で読書 してみたいです、いつも憧れのままで終わりますが。皆様はどのような夏休みを過ごされますか？ 疲れをためないように、しっかり休養をとられますように。(Ky)

LORC Newsletter Vol.20, 7 August, 2006

編集・発行：龍谷大学地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター (LORC) 支援室

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町6-7 龍谷大学深草学舎紫光館3F

TEL: 075-645-2312 FAX: 075-645-2240

E-mail: matoba@rnoc.fks.ryukoku.ac.jp (PDの場) WEB: <http://lorc.ryukoku.ac.jp/>